

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

高炉各社の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見通し
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	5411	【据置】	AA-	安定的
JFE スチール株式会社	-	【据置】	AA-	安定的
株式会社神戸製鋼所	5406	【据置】	A	安定的
日新製鋼株式会社	5413	【据置】	A-	安定的

発行体	証券コード	国内 CP 格付	
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	5411	【据置】	J-1+
株式会社神戸製鋼所	5406	【据置】	J-1
日新製鋼株式会社	5413	【据置】	J-1

（個別債券の格付など詳細については6ページ以降をご参照ください）

【参考】

発行体：新日鐵住金株式会社

長期発行体格付：AA- 見通し：安定的

（2016年9月15日公表、詳細は16-D-0522をご参照ください）

格付の視点

- 株式会社日本格付研究所（JCR）は高炉各社の格付を見直し、全社の格付を据え置き、見通しを安定的とした。なお、新日鐵住金の見直し結果については16年9月15日に公表済みである。
- 高い技術力や強固な事業基盤を背景に、日本の高炉業界は高収益を獲得できるビジネスモデルを構築してきた。しかし、中国の過剰生産をはじめとした事業環境の変化により、高炉各社の収益性は低下する方向にある。こうした中で、高炉各社は適切な投資やビジネスモデルの深化などで対応するとともに、需給が構造的に変化する局面では企業再編というダイナミックな対応を自ら決断することによって収益性の低下を抑制してきた。足元では円高や海外鋼材市況低迷などの外部環境の悪化によって収益水準が低下しているものの、これまでの取り組みが奏功して極端な落ち込みには至っていない。また、財務の健全性は足元の業績が悪化する局面でも維持されている。こうした点を踏まえ、全社の格付をそのまま据え置きとし、見通しを安定的とした。ただ、外部環境の先行きには不透明感が強く、高炉各社の業績改善が遅れる可能性もある。JCRでは、今回の格付見直しに際して高炉各社の業績がボトムアウトすることを前提としており、今後の業績が下振れるようであれば格付に対する下方圧力が強まると考えている。
- 17年3月を目途に実施される予定の新日鐵住金による日新製鋼の子会社化により、高炉業界の再編はさらに進むこととなる。これまで02年の旧日本鋼管と旧川崎製鉄の統合によるJFEの誕生に続き、12年に旧新日本製鐵と旧住友金属工業が経営統合して新日鐵住金になるという形で着実に業界再編が行われてきた。事業リスクの増大に対して各社が危機感を共有し、厳しい状況に追い込まれる前に自らの判断によって対応し

てきている。JCR は、外部環境が大きく変化する中での確に意思決定してきた高炉各社の経営力を高く評価している。

- (4) 業界再編の進展により、高炉各社の事業ポートフォリオや企業規模などの違いが鮮明になった。それぞれのビジネスモデルを追求することで様々な事業リスクに対応しており、各社の独自色が強まっている。新日鐵住金、JFE の 2 社は、グローバル化を進めて世界でも有数の鉄鋼メーカーとして存在感を高めている。一方、神戸製鋼所は複数の素材や素材以外の事業を持つ強みを生かし、長期的に収益を安定させることを目指している。日新製鋼は生産量の拡大よりも得意鋼種に注力して収益力を高める方針である。JCR では、現時点で各社のビジネスモデルは十分に機能していると考えているが、中長期的に事業環境の変化に対応していくことができるか確認しながら格付に反映させていく。
- (5) 事業環境が厳しい中で、業績変動に備えて財務体質の改善を進めてきたことは評価できる。各社は資産売却などによって有利子負債を削減するとともに、増資やハイブリッド商品による資金調達を実施して自己資本を充実させるなど財務改善に向けた施策を実行してきた。この結果、悪化する事業環境とは裏腹に、過去最高益にあった頃を上回る良好な財務構成を達成しているところもある。今後も健全な財務の重要度を認識し、様々な対策を講じて事業環境の悪化に対する抵抗力や資金調達力を確保していることが各社の格付を支えると考えており、現在の良好な財務体質を維持、向上させることができるか注目していく。

各社の格付事由

ジェイ エフ イー ホールディングス

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A A -
劣後ローン格付	A
発行登録債予備格付	A A -
国内C P格付	J - 1 +

JFE スチール

【据置】

長期発行体格付	A A -
格付の見通し	安定的

- (1) 国内 2 大鉄鋼グループの一角。高い技術力に加え、東西 2 か所の大規模製鉄所に集約された効率的な生産体制による競争力の高さに強みがある。国内外に優良な顧客基盤を持ち、鋼板を中心とした多数の高付加価値製品を抱える。本来高収益であった我が国の鉄鋼産業も外部環境の激変により収益性は低下傾向にある。その中で中長期的な収益力の強化を目指し、製造基盤整備に注力している。足元は円高や海外鋼材市況低迷の影響によって業績が悪化しているが、今後は国内需要の回復などにより業績が改善に向かう見込みである。また、財務健全性を重視した運営により、財務構成は高炉業界で最も良い水準を維持している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 現中期経営計画の最重要施策である国内製造基盤整備は着実に実行されている。補修費の増加が足元の利益の下押し要因となっているものの、生産の安定性向上やコスト引き下げによって中長期的には競争力の強化につながると考えられる。課題であったコークス炉の更新も順次進んでおり、今後の収益改善に貢献していくことが見込まれる。他方、原油価格低下などの影響もあり、主要施策の一つであるプロダクトミックス向上は停滞しているもようである。外部環境の変化に対応しながら高級鋼へのシフトを進めることができるか注目していく。
- (3) 海外事業では、新たにメキシコで米 Nucor 社と自動車用鋼板の合併事業を開始することを公表した。当社はこれまでアジアを中心に自動車用鋼板の生産拠点を拡充してきたが、最大顧客である日系自動車メーカーは NAFTA 地域で生産を増やしており、顧客との関係強化やさらなる高級鋼の拡販が期待される。一方、当社が 5%出資する台湾プラスチックグループのベトナム一貫製鉄所プロジェクトは、高炉の操業開始が遅れている。現時点で当社の業績に影響はないと見られるが、中長期的な事業戦略への影響を確認していく。
- (4) 17/3 期経常利益は 650 億円とほぼ前年並みにとどまる見込みである。棚卸資産評価差の改善に加え、海外鋼材市況上昇に伴う輸出の採算向上やコスト削減の効果などが見込まれるものの、円高によるマイナス影響や品種構成の悪化が利益を圧迫する見込みである。17/3 期下期以降は国内需要が回復していく見通しであり、コスト削減効果や国内製造基盤整備による収益改善効果の拡大が見込まれることから、18/3 期以降は業績がボトムアウトすると見ている。
- (5) 17/3 期第 1 四半期末のデットエクイティレシオ（劣後ローンの資本性評価後）は 0.6 倍と良好な水準を維持している。国内製造基盤整備などで設備投資額が増えているが、劣後ローンによる資金調達に加え、資産圧縮なども予定されており、健全な財務体質の維持を重視した施策が実施されている。

神戸製鋼所

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A
国内C P格付	J - 1

- (1) 素材系、機械系、電力の3事業を柱とする独自の収益基盤の構築に向けた取り組みが進んでいる。また、複数の素材を持つ強みを生かして輸送機軽量化の分野に注力していくとともに、機械系事業を中心にエネルギー・インフラ分野で事業を拡大することにより、長期的に収益の安定性が高まると考えられる。足元では鉄鋼や機械系事業の収益が落ち込んでいるものの、アルミ銅や電力事業などの安定収益によって業績悪化を抑制している。当面は高水準の投資が続く予定であるが、資産売却などのキャッシュ対策により財務規律を維持していく方針である。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 鉄鋼事業は高炉改修や加古川製鉄所への上工程集約に伴うコスト増によって足元の収益が悪化しているが、上工程集約後の18/3期以降は生産コストの引き下げと品種構成の改善によって収益力が向上する見込みである。アルミ銅事業では缶材や自動車向け製品の販売が好調であり、当面収益は安定的に推移する見通しである。機械事業は原油価格下落に伴い主力製品である圧縮機の販売が停滞しているものの、アフターサービスによる安定した収益が見込まれ、収益は底堅いと見られる。電力事業は長期的に安定収益源となるが、新たな発電所の建設から稼働開始までの期間は費用が先行し、当面は収益水準が低下する見通しである。
- (3) 建設機械事業は厳しい状況にある。クレーンの販売は比較的安定しているものの、油圧ショベルの販売が国内外で鈍化している。特に、かつて収益源であった中国で需要が大きく落ち込み、短期間で回復は見込みにくい。また、16/3期に中国における売掛金について多額の貸倒引当金を計上したが、17/3期第1四半期にさらに貸倒引当金の追加計上を余儀なくされた。今後もさらなる貸倒引当金の追加計上のリスクが残る。他方、当社では生産体制の見直しを中心とした中国事業の再構築に取り組んでおり、今後の収益改善の進捗を注視していく。
- (4) 17/3期経常利益は200億円（前期比30.9%減）と2期連続の減益となる見込みである。円高に伴う輸出の採算悪化や鉄鋼事業での高炉改修に伴う収益悪化などが減益の要因である。18/3期は、真岡発電所の建設が進むことで電力事業の収益が低下するものの、高炉改修がなくなることから鉄鋼事業の収益が改善し、増益に転じる見通しである。19/3期以降は、加古川製鉄所への上工程集約による鉄鋼事業の収益改善が見込まれ、業績は回復に向かうと考えられる。
- (5) 16/3期末のデットエクイティレシオは1.1倍（プロジェクトファイナンスを除くベースでも1.1倍）と15/3期末の0.9倍（同0.8倍）からやや悪化した。親会社株主に帰属する当期純損失の計上やその他包括利益累計額の悪化によって自己資本が減少したことに加え、フリーキャッシュフローがマイナスとなり有利子負債が増加したためである。今後、加古川製鉄所への上工程集約のほか、発電所建設など中長期的に複数の大型投資が予定されているが、キャッシュ対策によって有利子負債の増加を抑制し、現状程度の財務構成が維持されると見ている。

【据置】

長期発行体格付	A -
格付の見通し	安定的
債券格付	A -
劣後ローン格付	B B B
発行登録債予備格付	A -
国内C P格付	J - 1

- (1) ステンレス、表面処理鋼板、特殊鋼に特化した事業ポートフォリオで、ひも付き取引の比率が高い。顧客ニーズに対応した独自製品の開発やきめ細かい営業体制を強みとしている。17年3月を目途に新日鐵住金が当社の発行済株式数の51%を取得して子会社化（本子会社化）する予定であり、18/3期以降は様々な面で相乗効果の創出が見込まれる。製鉄所の操業における一時的な要因や在庫評価損などで足元の業績は低調であるが、17/3期下期以降は回復に向かう見通しである。また、大型投資の一巡により18/3期以降は財務構成の改善が見込まれる。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) 19年度末までに呉製鉄所第1高炉を拡大改修した後、第2高炉を休止し、新日鐵住金から継続的に鋼片の供給を受ける予定である。これによって上工程のコスト競争力が向上することに加え、投資余力を別の競争力強化に向けた投資に活用することが可能となる。この他、連携施策の推進により現時点で年200億円以上の相乗効果が想定されている。両社のこれまでの経営統合の経験を踏まえればさらなる効果の拡大が期待され、当社の収益力は向上すると考えられる。また、本子会社化後は新日鐵住金の信用力が当社の信用力を下支えすることとなる。
- (3) 表面処理鋼板および特殊鋼が一定の収益を確保する一方、ステンレスの収益が低迷している。国内のひも付き取引では需要が堅調であるが、海外のステンレス市場は供給過剰が続いており、鋼材市況が低水準にとどまっている。ただ、今後は製鋼工程集約によるコスト改善効果が拡大するほか、海外グループ会社の業績改善も見込まれる。事業環境が引き続き厳しいと見られることから大幅な収益改善は見込みにくいものの、徐々に収益水準が底上げされていくと見ている。
- (4) 17/3期経常利益は115億円（前期比85.3%増）と3年ぶりの改善が予想されているが、在庫評価影響を除けば前期比ほぼ横ばいとなる見込みである。コスト削減や円高によるプラス効果があるものの、呉製鉄所の定期修繕後の立ち上げ遅れの影響やメタルスプレッドの悪化によるマイナスが見込まれる。18/3期以降は建設向けを中心に需要が増加する見通しであり、本子会社化による相乗効果も見込まれることから、業績は改善すると見ている。
- (5) 17/3期第1四半期末のデットエクイティレシオ（劣後ローンの資本性評価後）は1.2倍と15/3期末の0.9倍から悪化した。有利子負債は減っているものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上やその他包括利益累計額の悪化によって自己資本が減少したことによる。周南製鋼所への製鋼工程集約などの大型工事の支払いは17/3期までに終了する予定であり、18/3期以降は有利子負債の削減がさらに進む見通しである。

（担当） 涛岡 由典・水川 雅義

格付対象

発行体：ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第16回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	200億円	2010年5月27日	2017年5月26日	0.858%	AA-
第17回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	300億円	2011年6月8日	2021年6月8日	1.326%	AA-
第19回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	150億円	2011年9月5日	2018年9月5日	0.686%	AA-
第20回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	300億円	2012年4月17日	2017年4月17日	0.453%	AA-
第21回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	100億円	2014年3月13日	2024年3月13日	0.804%	AA-
第22回無担保社債（JFEスチール株式会社保証付）	200億円	2014年9月19日	2024年9月19日	0.703%	AA-

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
2013年1月31日付金銭消費貸借契約	3,000億円	2013年3月18日	2073年3月18日	（注1）	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェA）	325億円	2016年6月30日	2076年6月30日	（注2）	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェB）	675億円	2016年6月30日	2076年6月30日	（注3）	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェC）	640億円	2016年6月30日	2076年6月30日	（注4）	A
2016年6月15日付金銭消費貸借契約（トランシェD）	360億円	2016年6月30日	2076年6月30日	（注5）	A

- （注1） 2023年3月17日まで6ヶ月円ライボーに条件決定時におけるスプレッド（当初スプレッド）を合計した利率、その翌日以降は6ヶ月円ライボーに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- （注2） 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、3ヶ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドを合計した利率、2026年6月30日以降に開始する利息期間については3ヶ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- （注3） 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、3ヶ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドを合計した利率、2026年6月30日以降に開始する利息期間については3ヶ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- （注4） 実行日から2026年6月30日までの利息期間については、10年スワップ金利に当初スプレッドを合計した利率による固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については6ヶ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。
- （注5） 実行日から2026年6月30日までの利息期間については予め定めた固定金利、2026年6月30日以降に開始する利息期間については6ヶ月ユーロ円LIBORに条件決定時に定めたスプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率による変動金利。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	3,000億円	2015年7月8日から2年間	AA-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	5,000億円	J-1+

発行体：JFEスチール株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA-	安定的

発行体：株式会社神戸製鋼所

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第45回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2007年2月22日	2017年2月22日	2.07%	A
第46回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	200億円	2007年10月29日	2017年10月27日	1.97%	A
第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年1月23日	2018年1月23日	1.81%	A
第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年4月24日	2018年4月24日	1.84%	A
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	40億円	2008年12月25日	2018年12月25日	2.14%	A
第54回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70億円	2009年4月27日	2019年4月26日	2.50%	A
第56回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年11月25日	2021年11月25日	1.217%	A
第57回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年2月23日	2017年2月23日	0.528%	A
第58回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年2月23日	2022年2月23日	1.232%	A
第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2012年5月22日	2019年5月22日	0.696%	A
第60回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年5月22日	2022年5月20日	1.117%	A
第61回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年5月21日	2020年5月21日	0.352%	A
第62回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2015年5月21日	2022年5月20日	0.579%	A
第63回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250億円	2015年5月21日	2025年5月21日	0.924%	A
第64回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年8月27日	2020年8月27日	0.301%	A
第65回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年8月27日	2025年8月27日	0.815%	A
第66回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2015年12月3日	2020年12月3日	0.471%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000億円	2016年7月7日から2年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000億円	J-1

発行体：日新製鋼株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第19回無担保社債（特定社債間同順位特約付）	100億円	2008年6月2日	2018年6月1日	2.20%	A-
第21回無担保社債（特定社債間同順位特約付）	200億円	2012年6月4日	2017年6月2日	0.618%	A-
第22回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年3月10日	2017年3月10日	0.33%	A-
第23回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100億円	2014年3月10日	2019年3月8日	0.64%	A-

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	400億円	2014年10月31日	2074年10月31日	(注)	BBB

(注) 実行日から2019年10月(同月を含まない)までのいずれかの日を開始日とする各利息期間については、6ヵ月ユーロ円LIBORに実行時におけるスプレッド(当初スプレッド)を合計した利率。2019年10月以降のいずれかの日を開始日とする各利息期間については6ヵ月ユーロ円LIBORに当初スプレッドおよび1.00%のステップアップ金利を合計した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	800億円	2016年8月23日から2年間	A-
対象	発行限度額	格付	
コマーシャルペーパー	1,200億円	J-1	

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2016年9月30日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：涛岡 由典
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（<http://www.jcr.co.jp>）の「格付方針等」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「鉄鋼」（2012年3月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012年9月10日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
JFE スチール株式会社
株式会社神戸製鋼所
日新製鋼株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページの“Rating Information” (http://www.jcr.co.jp/english/top_cont/rat_info01.php) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル